



2021年7月16日

日本鉄道労働組合連合会

JR北海道労働組合第19回定期大会

組織強化を図り離職防止に歯止めをかけ、経営自立に取り組む

JR北労組は7月10日、札幌市内において第19回定期大会を開催した。スローガンに「次代を展望した労働運動を展開し、安全最優先の確立と政策課題、組織課題を解決し、労働者の生活向上、JR産業の持続的発展を実現しよう」を掲げ、2021年度運動方針を確立するとともに、JR北海道における社員の離職問題について「JR北海道における離職防止に向けた提言」を採択した。また、大会中に2020年度に新規加入した仲間2人が紹介され、満場の拍手で歓迎し、さらなる組織拡大にむけ意志統一が図られた。

冒頭、挨拶に立った昆弘美中央執行委員長（JR連合副会長）は「この間のPTや要請行動等の取り組みにより利益剰余金を活用した支援策が延長・継続されることとなったが、あらためて持続可能な交通体系を構築し、経営自立を果たすために取り組む」との決意を述べ、「コロナ禍の中で3名の加入を勝ち取ったことは成果。引き続き働く仲間の想いを受け止めた運動を展開するJR北労組への結集をめざす。そのためにも相次ぐ若年層の退職防止に向けた取り組みは必須。提言について積極的な討議をお願いしたい」との要請を行った。

大会には、JR連合から荻山市朗会長と相良夏樹組織部長、JR北労組地方議員団の林下孤芳団長（小樽市議会議員）、JR北海道総務部の杉浦徹担当課長が来賓として出席した。荻山会長は、3名の組織拡大について激励するとともに、「経営自立に向けては地域とのパートナーシップが重要。踏み込んだ話をしていくためにも労働組合側がより議論をリードしていくべき。また、持続的に人財を確保していくためにも離職防止の取り組みは重要であり、JR連合としてもしっかりと向き合っていく」と連帯の挨拶を行った。



議事においては、執行部から提起された今年度の運動方針等に対する補強意見が出された。特に「JR北海道における離職防止に向けた提言」は、賃金制度の見直しについても触れていることから、そこに対する確認や要望の意見も出された。その後、執行部からの答弁を経て、人見圭一書記長からの総括答弁を行ったうえで、すべての議案が満場一致で承認され、最後は昆中央執行委員長による団結ガンバローで大会を締めくくった。